

マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善WG
(令和2年9月25日) 菅内閣総理大臣発言要旨 (抜粋)

また、オンラインで確実な本人確認ができ、デジタル社会に不可欠なマイナンバーカードについては、ようやく普及率が2割を超えました。今から2年半後の令和4年度末には、ほぼ全国民に行き渡ることを目指し、普及策を加速してまいります。このために、カードをお持ちでない方に改めてQRコード付きの申請書を早急にお送りするとともに、5,000円分の買い物ができるマイナポイントについて、国民への周知徹底をし、来年3月から始まるマイナンバーカードの健康保険証利用について、利用が加速されるように取り組んでまいります。